

【別添】

指定管理者制度における
賃金スライド制度運用の手引き

令和８年７月策定

知多市

1 目的・趣旨

近年の民間給与や最低賃金の上昇による人件費の高騰は、指定管理業務への参入リスクの上昇につながっており、リスクをすべて事業者等に負わせることは、指定管理者の業務履行の質の低下につながることを懸念される。

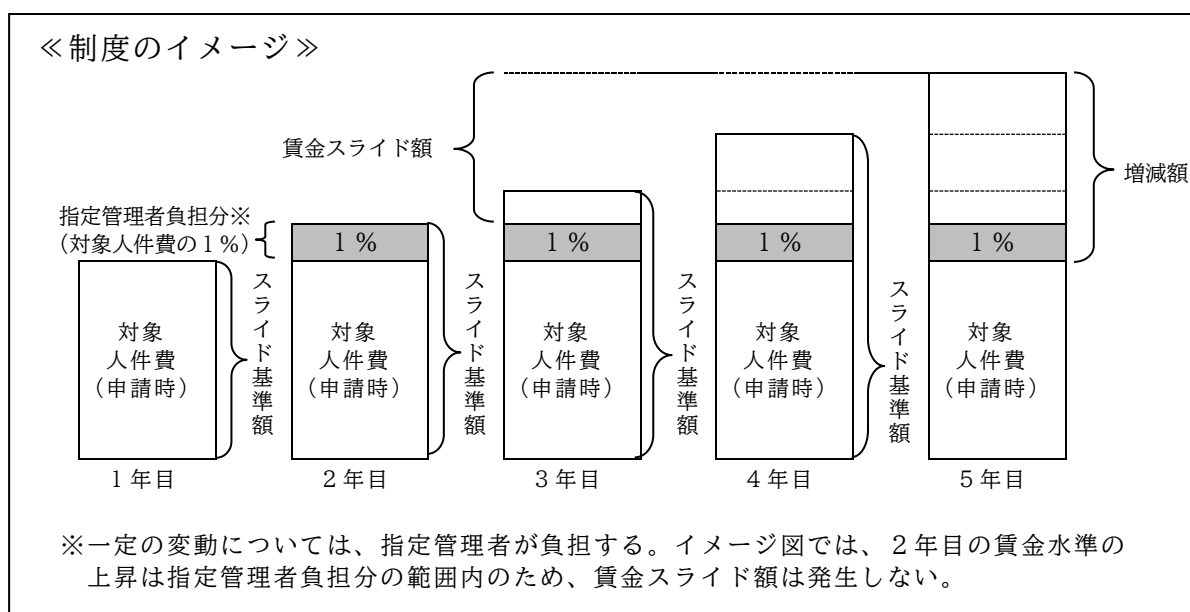
こうした懸念を低減するため、「賃金スライド制度」を導入できることとし、民間の賃金動向を適正に反映させることで、持続可能な市民サービス水準の確保を図ろうとするもの。

本手引きでは、賃金スライド制度の運用にあたっての考え方や、事務手続きの流れ、内容等について整理した。

2 制度の概要

指定期間2年目以降の指定管理者の人件費について、雇用形態別の賃金水準をはかる指標を基に算出した変動率を用いて年度ごとの見直し限度額（以下「賃金スライド額」という。）を算出し、一定以上の変動（1%以上の増減）が見られた場合に、翌年度の指定管理料において、これに対応した増減を反映できることとする。

賃金スライド額については、増額の場合は算出された額の範囲内で指定管理者が実際に人件費に充当する額を指定管理料に反映させることができる。減額の場合は算出された額を指定管理料において減額させることとする。



3 対象者

賃金スライド制度の対象は、指定管理者に直接雇用され、指定管理業務に従事する職員とし、雇用形態に応じて以下の区分に分類する。

※指定管理者からの再委託先の人件費や人材派遣委託による職員、本社に勤務する職員は、対象外とする。

雇用形態	定義
正規職員相当	雇用している労働者で、雇用期間の定めのない者又は雇用期間が長期（指定期間以上）の者 いわゆる正社員など
非正規職員相当	以下のいずれかに該当する者 ・正規職員と比較して1日の所定労働時間や労働日数が少ない者 ・雇用期間が短期の者 いわゆるパート、アルバイトなど

4 対象人件費

労働基準法第11条に規定される賃金のうち、賃金水準の変動による影響を受けるものを対象とする。なお、賃金スライド制度を適用するに当たっては、施設所管課は指定に係る申請時に「対象人件費提案書」（参考様式1）（以下「提案書」という。）を提出させ、各年度の対象人件費を明らかにさせなければならない。

対象の例：給料・賃金、賞与、時間外手当、社会保険料 等 対象外の例：通勤手当、住居手当、健康診断費、勤労者福祉共済掛金 等
--

【参考】労働基準法（抜粋） 第11条 この法律で賃金とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。

5 賃金スライド額の算出

算出するための計算式は、以下のとおりとする。

$$\begin{array}{c}
 \boxed{\begin{array}{c} \text{賃金} \\ \text{スライド額} \end{array}} = \boxed{\begin{array}{c} \text{スライド} \\ \text{基準額(1)} \end{array}} \times \boxed{\begin{array}{c} \text{増減額 (3)} \\ \text{変動率(2) + 1} \end{array}} - \boxed{\begin{array}{c} \text{反映する年度} \\ \text{の対象人件費} \end{array}} \\
 \\
 \text{—} \\
 (\ast 1) \quad \boxed{\begin{array}{c} \text{指定管理者負担分 (4)} \\ \text{反映する年度} \\ \text{の対象人件費} \end{array}} \times 1\%
 \end{array}$$

※1 増減額がマイナスの場合は、「+」とする。

※2 増減額及び指定管理者負担分は小数第一位を四捨五入する。

(1) スライド基準額

指定期間2年目の賃金スライド額を算出するためのスライド基準額は、提案書に記した2年目の対象人件費とする。

指定期間3年目以降の賃金スライド額を算出するためのスライド基準額は、提案書に記した反映する年度の対象人件費に、前年度までの変動率を反映させた額とする。

例 指定期間4年目に反映する賃金スライド額を算出するためのスライド基準額
 $\Rightarrow 4\text{年目の対象人件費} \times (2\text{年目の変動率} + 1) \times (3\text{年目の変動率} + 1)$

(2) 適用する指標及び変動率

雇用形態別の適用する指標及び変動率の算出方法は、以下のとおりとする。

なお、公表された年度と前年度の指標から算出された変動率は、公表された年度の翌年度の賃金スライド額の算出に適用する。

雇用形態	適用する指標（変動率）
正規職員相当	職種別民間給与実態調査（愛知県人事委員会） $\Rightarrow$ 公表された「職員の給与等に関する報告及び勧告」における「民間給与（月例給）」 $\times$ （「12か月分」+「民間の支給月数（特別給）」）を前年度の同式と比較して得た変動率を適用
非正規職員相当	愛知県最低賃金（愛知労働局） $\Rightarrow$ 公表された最低賃金の額を前年度と比較して得た変動率を適用

※変動率は小数第三位を四捨五入する。

(3) 増減額

スライド基準額に対して、変動率に 1 を加えた率を乗じて得た額から反映する年度の対象人件費を差し引いた額とする。

(4) 指定管理者負担分

市と指定管理者とのリスク分担の観点から、賃金スライド額の計算において、反映する年度の対象人件費の増減 1 % を超えるまでは指定管理者の負担とする。

6 手続の流れ

- (1) 指定管理に係る申請時に申請者は提案書を提出する。
- (2) 企画政策課は、雇用形態別の適用する指標の公表を受け、変動率を施設所管課に提示する。
- (3) 施設所管課は、変動率を用いて次年度の賃金スライド額を算出し、参考様式 2-1、2-2 又は 2-3 により指定管理者に通知するとともに、増額の場合は次年度の予算編成において当該金額を要求する。
- (4) 指定管理者は賃金スライド額の通知を受け、増額の場合は「賃金スライド対応に係る申出書」（参考様式 3）（以下「申出書」という。）を提出する。
- (5) 予算の議決後、指定管理者及び施設所管課は、賃金スライド額を指定管理料に反映させて年度協定を締結する。

7 履行確認

- (1) 賃金スライド額については、制度の主旨を踏まえ、賃金水準の上昇に伴い必要となる人件費に充てることとする。ただし、職員への支払時期や方法等、実務上の取扱いについては指定管理者の裁量によるものとする。その理由として、指定管理者制度では、組織運営を含む管理運営について指定管理者の創意工夫を生かし、効率的かつ効果的に実施されることが求められているためである。
- (2) 増額の賃金スライド額が反映された場合、指定管理者は、前年度の事業報告書とあわせて「賃金スライド対応に係る報告書」（参考様式 4）（以下「賃金スライド報告書」という。）を提出する。施設所管課は、事業報告書及び賃金スライド報告書を基に、賃金水準の変動に伴う人件費の対応状況について確認

を行う。

適正な取扱いが行われておらず、改善が見込まれない場合には、賃金スライド額を返還させる場合がある。

- (3) 施設所管課は賃金スライド制度の対応状況を確認するため、指定管理者に対して労働者名簿、給与明細その他賃金スライド制度に関係する書類の提出を求める場合がある。

8 その他

- (1) 突発的な職員欠員への対応や、臨時的増員など、年度途中の人員構成の一時的な変更に伴う人件費の変動については、指定管理者の負担とする。
- (2) 提案書の内容変更は原則行わないが、複数年度にわたり恒常的かつ大幅な職員構成等の変更が生じる場合又は市の事情による管理運営業務の変更が生じた場合は別途協議するものとする。
- (3) 指定期間の始期が4月1日以外の場合、10月1日より前に指定期間が開始する場合は次年度から賃金スライド制度を適用し、10月1日以降に指定期間が開始する場合は、次々年度から賃金スライドを適用する。

9 算出例

算出例 1 正規職員相当

■変動率の算出方法

民間給与実態調査（愛知県人事委員会）から以下の式で算出

$$\text{変動率} = \frac{\{X\text{年度月例給} \times (12 + X\text{年度特別給支給割合})\} - \{(X-1)\text{年度月例給} \times (12 + (X-1)\text{年度特別給支給割合})\}}{\{(X-1)\text{年度月例給} \times (12 + (X-1)\text{年度特別給支給割合})\}} \times 100$$

※小数第三位を四捨五入する。

■適用する指標

民間給与実態調査（愛知県人事委員会）

公表年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
民間給与 (月給)	381,377円	380,016円	382,247円	392,525円	405,162円
特別給の年間 支給割合	4.31	4.41	4.50	4.62	4.65
変動率	—	0.25%	1.14%	3.44%	3.41%

<例> R 6 年度変動率の算出式（R 7 年度賃金スライド額の算出に使用）

$$\text{変動率} = \frac{\{392,525 \times (12 + 4.62)\} - \{382,247 \times (12 + 4.50)\}}{\{382,247 \times (12 + 4.50)\}} \times 100$$

■賃金スライド額の算出例

R 4 年度開始の指定管理施設 対象人件費（R 4～R 8）：10,000,000円

（単位：円）

反映する年度	1 年目 (R 4)	2 年目 (R 5)	3 年目 (R 6)	4 年目 (R 7)	5 年目 (R 8)
対象人件費 A (対象人件費提案書より)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
スライド基準額 B (前年度までの変動率反映)	—	10,000,000	10,025,000	10,139,285	10,488,076
変動率 C	—	0.25%	1.14%	3.44%	3.41%
増減額 (B×(C+1)-A) ※ D	—	25,000	139,285	488,076	845,720
指定管理者負担分 E	—	100,000	100,000	100,000	100,000
賃金スライド額(D-E) (単年度)	—	0	39,285	388,076	745,720
賃金スライド額 (累計)	—	0	39,285	427,361	1,173,081

※変動率がマイナスの場合は「B×(C+1)+A」

算出例 2 非正規職員相当

■変動率の算出方法

愛知県最低賃金（愛知労働局）から以下の式で算出

$$\text{変動率} = \frac{\text{X年愛知県最低賃金} - (\text{X-1})\text{年度愛知県最低賃金}}{(\text{X-1})\text{年度愛知県最低賃金}} \times 100$$

※小数第三位を四捨五入する。

■適用する指標

愛知県最低賃金（愛知労働局）

公表年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
愛知県最低賃金	955円	986円	1,027円	1,077円	1,140円
変動率	—	3.25%	4.16%	4.87%	5.85%

<例> R 6 年度変動率の算出式（R 7 年度賃金スライド額の算出に使用）

$$\text{変動率} = \frac{1,077 - 1,027}{1,027} \times 100$$

■賃金スライド額の算出例

R 4 年度開始の指定管理施設 対象人件費（R 4 ～ R 8）：10,000,000円

（単位：円）

反映する年度	1 年目 (R 4)	2 年目 (R 5)	3 年目 (R 6)	4 年目 (R 7)	5 年目 (R 8)
対象人件費 A (対象人件費提案書より)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
スライド基準額 B (前年度までの変動率反映)	—	10,000,000	10,325,000	10,754,520	11,278,265
変動率 C	—	3.25%	4.16%	4.87%	5.85%
増減額 (B×(C+1)-A) ※ D	—	325,000	754,520	1,278,265	1,938,044
指定管理者負担分 E	—	100,000	100,000	100,000	100,000
賃金スライド額(D-E) (単年度)	—	225,000	654,520	1,178,265	1,838,044
賃金スライド額 (累計)	—	225,000	879,520	2,057,785	3,895,829

※変動率がマイナスの場合は「B×(C+1)+A」

《賃金スライドの運用スケジュール》

時期			概要	施設所管課	企画政策課
指定期間前			指定管理料の積算 債務負担行為の設定	公募時点における賃金 水準での人件費を算出	
			募集要項等の作成	募集要項等に賃金スラ イド制度に関する事項 を記載	
			公募・選定	申請者から提案書を受 領	
			指定議案議決・告示		
			基本協定の締結	基本協定に賃金スラ イド制度に関する事項を 記載	
指定期間中	1 年 目	4 月	年度協定の締結		
		10月頃	民間給与実態調査、 最低賃金の公表	賃金スライド額を算出 し、指定管理者に通知	施設所管課に 変動率を提示
			次年度の当初予算 編成（増額の場合）	賃金スライド額に係る 経費を次年度予算で要 求	
			反映する賃金スラ イド額の確認（増額の 場合）	指定管理者から申出書 を受領	
		3 月	予算議案議決		
	2 年 目	4 月	年度協定の締結	反映する賃金スライド 額を記載	
		4 月 以降	賃金スライド額の 支払い（当年度分）	年度協定に定めた内容 に基づき支払い	
		（1 年目と同じ流れ）			
	3 年 目 以 降	4 月	年度協定の締結	反映する賃金スライド 額を記載	
		4 月 以降	賃金スライド額の 充当確認（前年度 分）	指定管理者から賃金ス ライド報告書を受領	
			賃金スライド額の 支払い（当年度分）	年度協定に定めた内容 に基づき支払い	
		（2 年目と同じ流れ）			

※指定期間最終年度については、次年度に賃金スライド額の反映を行わないため、賃金スライド額の算出は行わない。

(参考様式1)

対象人件費提案書

団体名 _____

1 正規職員相当 (単位 配置人数：人、人件費：円)

年度	X年度 (1年目)	X+1年度 (2年目)	X+2年度 (3年目)	X+3年度 (4年目)	X+4年度 (5年目)	合計
配置人数						—
対象人件費						
対象外人件費						
人件費合計						

○対象人件費の種別等

--

(例) 給料・賃金、賞与、時間外手当、社会保険料

○年度の人件費が他の年度と異なるのは、施設の休止期間があるため。

○対象外人件費の種別等

--

(例) 通勤手当、住居手当、健康診断費、勤労者福祉共済掛金、本社勤務職員の給与

2 非正規職員相当 (単位 配置人数：人、人件費：円)

年度	X年度 (1年目)	X+1年度 (2年目)	X+2年度 (3年目)	X+3年度 (4年目)	X+4年度 (5年目)	合計
配置人数						—
対象人件費						
対象外人件費						
人件費合計						

○対象人件費の種別等

--

(例) 給料・賃金、賞与、時間外手当、社会保険料

X年度の人件費が他の年度と異なるのは、施設の休止期間があるため。

○対象外人件費の種別等

--

(例) 通勤手当、住居手当、健康診断費、勤労者福祉共済掛金

記入上の注意

- 1 申請時点の賃金水準で各年度の経費を記入してください(賃金水準の上昇を見込まないでください)。
- 2 対象人件費、対象外人件費の合計は、収支計画上の人件費などの他の申請書類に記載する金額と一致させてください。
- 3 各年度で経費の金額が異なる場合は、各経費の種別等の欄に理由を記入してください。

(参考様式2-1 (増額))

年 月 日

(団体名及び代表者名) 様

知多市長 ○ ○ ○ ○

X+1年度の賃金スライド額について (通知)

賃金水準の変動率を踏まえたX+1年度の賃金スライド額について、下記のとおり通知しますので、必要に応じて賃金スライド対応に係る申出書を提出するとともに、事業計画書等の作成にあたり、適切に反映いただきますようお願いします。

なお、最終的な賃金スライド額については、X+1年度予算の議決後に予算の範囲内で決定します。

記

1 対象となる施設

2 令和X年度に公表された賃金水準の変動率

雇用形態	変動率
正規職員相当	○. ○○%
非正規職員相当	○. ○○%

3 X+1年度の賃金スライド額

○○○, ○○○円

(参考様式2-2(増減なし))

年 月 日

(団体名及び代表者名)様

知多市長 ○ ○ ○ ○

X+1年度の賃金スライド額について(通知)

賃金水準の変動率を踏まえたX+1年度の賃金スライド額について、下記のとおり通知します。

記

1 対象となる施設

2 令和X年度に公表された賃金水準の変動率

雇用形態	変動率
正規職員相当	○. ○○%
非正規職員相当	○. ○○%

3 X+1年度の賃金スライド額

0円

(参考様式2-3(減額))

年 月 日

(団体名及び代表者名)様

知多市長 ○ ○ ○ ○

X+1年度の賃金スライド額について(通知)

賃金水準の変動率を踏まえたX+1年度の賃金スライド額について、下記のとおり通知します。なお、当該金額をX+1年度の指定管理料に反映します。

記

1 対象となる施設

2 令和X年度に公表された賃金水準の変動率

雇用形態	変動率
正規職員相当	▲○.○○%
非正規職員相当	▲○.○○%

3 X+1年度の賃金スライド額

▲○○○,○○○円

年 月 日

知多市長 あて

指定管理者（団体名及び代表者名）

賃金スライド対応について、下記のとおり申し出ます。

記

- 1 対象となる施設
- 2 X + 1 年度の賃金スライド額の充当

- (1) 賃金スライド額

〇〇〇, 〇〇〇円

- (2) 充当予定金額（賃金スライド額の範囲内で反映を希望する額）

〇〇〇, 〇〇〇円

充当予定金額の内訳（単位：円）

	ベースアップ	一時金	その他
正規職員相当			
非正規職員相当			

※1 その他の場合は、具体的な内容を「3 その他自由記入」に記入

※2 ベースアップ…月給、時給の上昇

- ### 3 その他自由記入

--

※賃金水準変動に伴う見直しの対応予定や自由意見を記入する。

(参考様式4)

年 月 日

賃金スライド対応に係る報告書

知多市長 あて

指定管理者（団体名及び代表者名）

賃金スライド対応について、下記のとおり報告します。

記

1 対象となる施設

2 X + 1 年度の賃金スライド額の充当

(1) 反映された賃金スライド額

〇〇〇, 〇〇〇円

(2) 人件費に充当した額

〇〇〇, 〇〇〇円

充当金額の内訳（単位：円）

	ベースアップ	一時金	その他
正規職員相当			
非正規職員相当			

※1 その他の場合は、具体的な内容を「4 その他自由記入」に記入

※2 ベースアップ…月給、時給の上昇

3 賃金スライド実施についての職員周知について（該当項目に○）

① 文書の提示、掲示等で周知した

② 打合せ等で周知した

③ 周知していない

4 その他自由記入

--

※賃金水準変動に伴う見直しの対応状況や自由意見を記入する。